

介護保険特別会計

歳入予算の概要

【介護保険特別会計】

款1	保険料	項1	介護保険料	目1	第一号被保険者保険料	節1	現年度分特別徴収保険料	細節	現年度分特別徴収保険料
平成28年度当初予算額		2, 163, 624千円		平成27年度当初予算額		2, 101, 820千円		平成26年度決算額	1, 694, 599千円
概要	65歳以上の方の、年金から差し引きされる現年度分介護保険料です。保険料は、世帯の住民税課税状況や対象者の住民税課税状況及び合計所得金額等により、12段階に設定されています。							担当課	高齢者福祉課

款1	保険料	項1	介護保険料	目1	第一号被保険者保険料	節2	現年度分普通徴収保険料	細節	現年度分普通徴収保険料
平成28年度当初予算額		189, 828千円		平成27年度当初予算額		230, 152千円		平成26年度決算額	185, 266千円
概要	65歳以上の方の、個人で納付していただく現年度分介護保険料です。保険料は、世帯の住民税課税状況や対象者の住民税課税状況及び合計所得金額等により、12段階に設定されています。							担当課	高齢者福祉課

款1	保険料	項1	介護保険料	目1	第一号被保険者保険料	節3	滞納繰越分普通徴収保険料	細節	滞納繰越分普通徴収保険料
平成28年度当初予算額		6, 339千円		平成27年度当初予算額		5, 357千円		平成26年度決算額	6, 339千円
概要	65歳以上の方の、滞納繰越分の保険料です。							担当課	高齢者福祉課

平成28年度 掲載事業一覧（介護保険特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	107,660 (129,703)	-17.0%				
2 保険給付費	8,523,516 (8,357,920)	2.0%	介護サービス給付費負担金	7,505,427	高齢者福祉課	245
			介護予防サービス給付費負担金	484,595	高齢者福祉課	246
4 基金積立金	950 (950)	0.0%				
5 地域支援事業費	387,799 (214,784)	80.6%	介護予防・生活支援サービス事業	126,107	高齢者福祉課	247
			一般介護予防事業	12,760	高齢者福祉課	248
			総合相談事業	179,819	高齢者福祉課	249
			在宅医療・介護連携推進事業	748	高齢者福祉課	250
			生活支援体制整備事業	9,422	高齢者福祉課	251
			認知症総合支援事業	4,009	高齢者福祉課	252
6 諸支出金	2,413 (2,413)	0.0%				
7 予備費	1,000 (1,000)	0.0%				

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	2	項	1	目	1	介護サービス給付費	新規	継続
事業名	介護サービス給付費負担金							
平成28年度当初予算 事業費総額	7,505,427千円							
平成27年度当初予算 事業費総額	7,229,648千円							
平成26年度決算 事業費総額	6,075,853千円							
根拠法令等	介護保険法による							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
要介護認定者の介護サービス（居宅・施設・その他）に係る法定給付保険者負担金です。要介護認定者が利用した介護サービス給付費等の支払業務に対し、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づいて支払いを行うものです。								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
介護保険法第40条～第51条に基づく、介護サービス給付事業です。								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	保険料	第一号被保険者保険料	2,050,484
		03	国庫支出金	介護給付費負担金	1,317,399
				現年度分調整交付金	68,299
		04	支払基金交付金	介護給付費交付金	2,101,532
		05	県支出金	介護給付費負担金	1,121,880
		07	繰入金	介護給付費繰入金	810,869
				低所得者保険料軽減繰入金	15,512
				介護給付費準備基金繰入金	12,757
		08	繰越金	前年度繰越金	6,694
09	諸収入	第三者納付金	1		
計				7,505,427	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	19	01	負担金及び交付金	7,505,427	
	計			7,505,427	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者福祉課

款	2	項	2	目	1	介護予防サービス給付費	新規	継続
事業名	介護予防サービス給付費負担金							
平成28年度当初予算 事業費総額	484,595千円							
平成27年度当初予算 事業費総額	597,134千円							
平成26年度決算 事業費総額	519,432千円							
根拠法令等	介護保険法による							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
要支援認定者の介護予防サービスに係る法定給付保険者負担金です。 要支援認定者が利用した介護予防サービス給付費等の支払業務に対し、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づいて支払いを行うものです。								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
介護保険法第52条～第61条の4に基づく、介護予防サービス予防給付事業です。								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	第一号被保険者保険料	106,599
		03	国庫支出金	介護給付費負担金	85,049
				現年度分調整交付金	4,410
		04	支払基金交付金	介護給付費交付金	135,673
		05	県支出金	介護給付費負担金	72,427
		07	繰入金	介護給付費繰入金	78,179
				低所得者保険料軽減繰入金	1,000
				介護給付費準備基金繰入金	1,206
		09	雑入	介護予防サービス計画作成費	52
計				484,595	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	01	委託料	52	
	19	01	負担金及び交付金	484,543	
	計				484,595
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部高齢者福祉課

款	5	項	1	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	新規(継続)
事業名		介護予防・生活支援サービス事業					
平成28年度当初予算事業費総額		126,107千円					
平成27年度当初予算事業費総額		121千円					
平成26年度決算事業費総額		0千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>要支援認定を受けた方や基本チェックリストにより生活機能の低下が認められる方の多様なニーズに対応するため、介護事業によるサービスのほか、住民主体の支援なども含めて次のようなサービスの提供を行います。</p> <p>訪問型サービス：要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援の提供を行います。</p> <p>通所型サービス：要支援者等に対し、機能訓練の場など日常生活上の支援の提供を行います。</p> <p>介護予防ケアマネジメント：要支援者等に対し、介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業によるサービス等が適切に利用できるようなケアマネジメントを行います。</p> <p>平成27年度介護保険制度改正で、全国一律の基準（サービスの種類、内容、人員基準、運営基準、単価等）となっている「予防給付」のうち「訪問介護」と「通所介護」を「介護予防・生活支援サービス事業」として実施することとされました。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
介護保険法第115条の45第1項第1号に基づく事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	24,515
				現年度分普通徴収保険料	3,127
				滞納繰越分普通徴収保険料	104
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	31,526
				支払基金交付金	35,309
		05	県支出金	地域支援事業交付金	15,763
	繰入金			15,763	
	計				126,107
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
08		01	報償費	1224	
			消耗品費	238	
			印刷製本費	108	
			保険料	29	
			委託料	960	
			庁用器具購入費	76	
	機械器具購入費		152		
19	01	負担金	123,320		
計				126,107	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部高齢者福祉課

款	5	項	2	目	1	一般介護予防事業費	新規	継続
事業名		一般介護予防事業						
平成28年度当初予算 事業費総額			12,760千円					
平成27年度当初予算 事業費総額			32,054千円					
平成26年度決算 事業費総額			28,132千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

第一号被保険者の全ての方を対象に、要介護状態等となることを予防するため、介護予防事業等を実施します。高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指して、健康教育、健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行います。

具体的には、ずっと元気！いきいき介護予防教室、かむかむ探健クラブ、脳トレうおーきんぐ教室、修了生フォロー事業、脳げんき教室、認知症予防事業、口腔講座、介護予防講演会等を実施します。

平成27年度介護保険制度改正で一次介護予防と二次介護予防の区分がなくなり一般介護予防事業に再編されました。

平成27年度は一般介護予防事業費、一次・二次介護予防事業費、介護予防事業事務費の合計となります。平成26年度は一次・二次介護予防事業費、介護予防事業事務費の合計となります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

介護保険法第115条の45第1項第2号に基づく事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

修了生フォロー事業はボランティア団体と連携して実施しています。

④	事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
			01	保険料	現年度分特別徴収保険料	2,808
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	3,190	
		04	支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	3,572	
		05	県支出金	地域支援事業交付金	1,595	
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	1,595	
計						12,760
④	事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
			08	01	報償費	2,100
		11	01	消耗品費	440	
		12	02	手数料	280	
			06	保険料	456	
		13	01	委託料	9,457	
		14	02	会場借上料	27	
計						12,760

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部高齢者福祉課

款	5	項	3	目	1	総合相談事業費	新規・継続
事業名	総合相談事業						
平成28年度当初予算 事業費総額	179,819千円						
平成27年度当初予算 事業費総額	175,069千円						
平成26年度決算 事業費総額	168,485千円						
根拠法令等	介護保険法第115条の45						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
総合相談事業は地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行います。事業内容としては社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員等の専門職が初期段階での相談対応及び専門的・継続的な相談支援等を行います。事業費の主なものは、相談事業に従事する専門職を配置している地域包括支援センターの人件費及び設備費等です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
介護保険法第115条の45第2項第1号に基づく事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	35,221
				現年度分普通徴収保険料	4,201
				滞納繰越分普通徴収保険料	140
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	70,129
	05			県支出金	地域支援事業交付金
	07	繰入金	地域支援事業繰入金	35,064	
	計				179,819
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	50
13				01	委託料
計				179,819	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部高齢者福祉課

款	5	項	3	目	5	在宅医療・介護連携推進事業費	新規(継続)
事業名		在宅医療・介護連携推進事業					
平成28年度当初予算事業費総額		748千円					
平成27年度当初予算事業費総額		108千円					
平成26年度決算事業費総額		0千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>平成27年度介護保険制度改正により、地域支援事業の包括的支援事業に中の新規事業として、在宅医療・介護連携推進事業が追加されました。</p> <p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者の連携を推進することを目的としています。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>介護保険法第115条の45第2項第4号に基づく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	167
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	291
		05	県支出金	地域支援事業交付金	145
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	145
	計				748
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	100
		11	01	消耗品費	324
			04	印刷製本費	324
計				748	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部高齢者福祉課

款	5	項	3	目	6	生活支援体制整備事業費	新規	継続
事業名	生活支援体制整備事業							
平成28年度当初予算 事業費総額	9,422千円							
平成27年度当初予算 事業費総額	3千円							
平成26年度決算 事業費総額	0千円							
根拠法令等	介護保険法第115条の45							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
平成27年度介護保険制度改正により、地域支援事業の包括的支援事業に中の新規事業として、生活支援体制整備事業が追加されました。								
生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進することを目的としています。								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
介護保険法第115条の45第1項第5号に基づく事業です。								

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
④ 歳 入 及 び 財 源 等	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	01	保険料	現年度分特別徴収保険料	2,074
	03	国庫支出金	地域支援事業交付金	3,674
	05	県支出金	地域支援事業交付金	1,837
	07	繰入金	地域支援事業繰入金	1,837
	計			9,422
	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	08	01	報償費	60
	09	02	普通旅費	6
		03	特別旅費	6
11	01	消耗品費	108	
13	01	委託料	9,080	
18	02	機械器具購入費	162	
計			9,422	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部高齢者福祉課

款	5	項	3	目	7	認知症総合支援事業費	新規・ <u>継続</u>
事業名		認知症総合支援事業					
平成28年度当初予算 事業費総額		4,009千円					
平成27年度当初予算 事業費総額		108千円					
平成26年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
平成27年度介護保険制度改正により、地域支援事業の包括的支援事業の中の新規事業として、認知症総合支援事業が追加されました。							
今後、認知症高齢者の増大が見込まれますが、認知症は早期診断・早期対応が重要であるとされ、初期の段階で認知症の人やその家族に対して個別訪問を行い適切な支援を行う「認知症初期集中支援チーム」と、地域の実情に応じた認知症施策の企画調整を行う「認知症地域支援推進員」の設置に向け取り組んでまいります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
介護保険法第115条の45第2項第6号に基づく事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	884
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	1,563
		05	県支出金	地域支援事業交付金	781
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	781
	計				4,009
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	672
		09	02	普通旅費	10
			03	特別旅費	19
11		01	消耗品費	38	
13		01	委託料	3,240	
19	01	負担金	30		
計				4,009	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					